

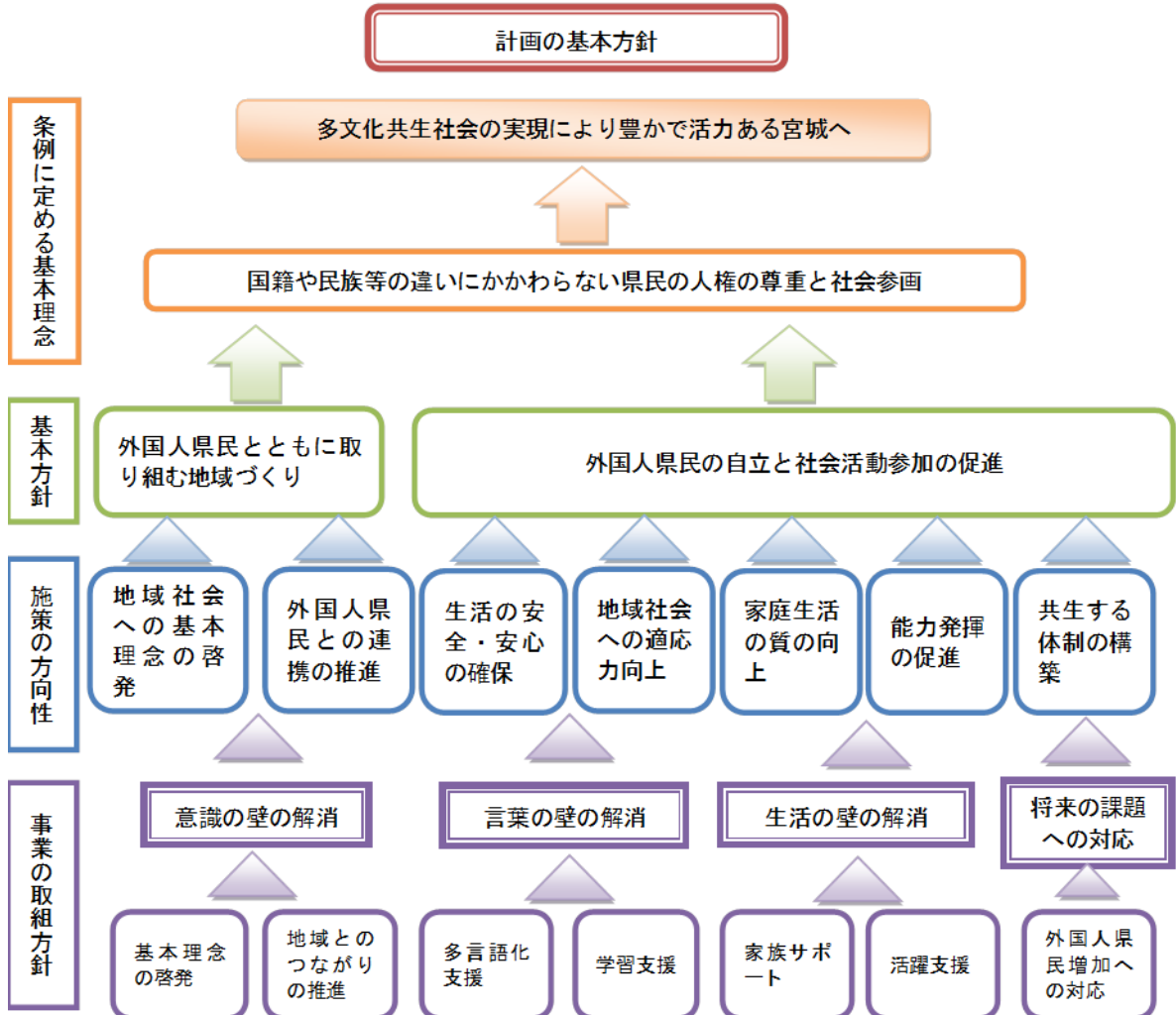
平成 28 年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策
【多文化共生社会の形成の推進に関する条例第 21 条に基づく報告】

平成 29 年 6 月
宮 城 県

目 次

I	基本方針と多文化共生施策の方向性	1
II	平成28年度に講じた多文化共生施策	
1	「意識の壁」の解消	
(1)	シンポジウム開催事業	2
(2)	啓発ツール作成事業	3
(3)	審議会運営事業	4
(4)	市町村等研修会開催事業	5
(5)	連絡会議運営事業	5
2	「言葉の壁」の解消	
(1)	災害時通訳ボランティア整備事業	6
3	「生活の壁」の解消	
(1)	みやぎ外国人相談センター設置事業	7
(2)	多文化共生研修会開催事業	8
4	その他	
(1)	市町村との意見交換会	9
III	宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況	9

I 基本方針と多文化共生施策の方向性（宮城県多文化共生社会推進計画より）



【参考1】多文化共生社会の定義（条例第2条関係）
 「多文化共生社会」とは、国籍、民族等の異なる人々が、互いに、文化的背景等の違いを認め、及び人権を尊重し、地域社会の対等な構成員として共に生きる社会をいう。

【参考2】議会への報告等（条例第21条関係）
 知事は、毎年度、多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策を県議会に報告するとともに、公表するものとする。

Ⅱ 平成28年度に講じた多文化共生施策

1 「意識の壁」の解消

【事業の取組方針】

「意識の壁」の解消に向け、広く基本理念の普及・啓発を行い、県民や関係機関等との推進体制の整備を図る。

(1) シンポジウム開催事業（事業費：245千円）

栗原市との共催で「多文化共生シンポジウム in くりはら～地域の一員としての外国人～災害体験から学ぶ多文化共生のあり方～」を開催した。

在住外国人としての自らの被災体験を基に南三陸町国際交流協会理事の佐藤金枝氏が基調講演を行ったほか、地元栗原市に在住する各国出身者が登壇して震災当時の状況や今後の防災対策のあり方などについて話合うパネルディスカッションを通して、県民の多文化共生に関する理解促進を図った。

■日時・場所：平成29年1月29日（日） 午前10時00分～午後1時30分
栗原市若柳総合文化センター（若柳ドリーム・パル） 小ホール

■来場者数：138人

■プログラム：

□現状報告：「宮城県の多文化共生の現状について」

（公財）宮城県国際化協会事務局次長兼企画事業課長 大村昌枝 氏

□基調講演：「被災体験をバネに母国台湾との架け橋を担う」

南三陸町国際交流協会 理事 佐藤金枝 氏

□パネルディスカッション：

「地域住民みんなで備えておくべきこと～ワタシの防災対策あれやこれや～」

・コーディネーター （公財）宮城県国際化協会事務局次長兼企画事業課長 大村昌枝 氏

・コメンテーター 南三陸町国際交流協会 理事 佐藤金枝 氏

・パネリスト 栗原市在住 佐藤 晶紀 氏

栗原市在住 熊谷 かおり 氏

栗原市在住 高橋 アシュリー 氏

栗原市在住 佐々木 幸 氏





(パネリスト)



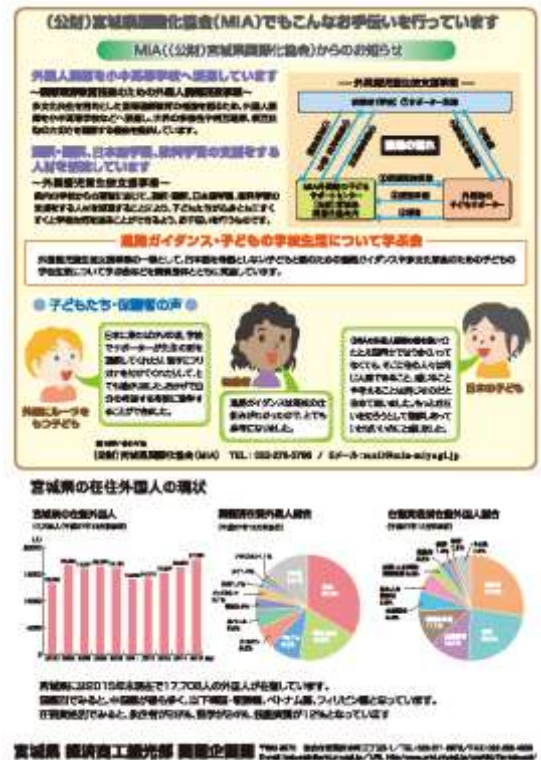
(ポスター)

(2) 啓発ツール作成事業 (事業費：125千円)

多文化共生の基本理念の普及啓発を図るため、学校教育関係者向け啓発リーフレットを作成した。市町村教育委員会を通じて県内の小中学校への配布依頼を行ったほか、教育事務所等へ配布することにより多文化共生の普及・啓発に努めた。



(学校教育関係者向け啓発リーフレット〈表〉)



(学校教育関係者向けリーフレット〈裏〉)

(3) 審議会運営事業（事業費：83千円）

宮城県多文化共生社会推進審議会を開催（1回）し、前年度に講じた施策や平成28年度多文化共生推進事業について審議するとともに、多文化共生社会の形成を促進するために今後必要な事項等について意見をいただいた。

今後も委員の方々からの助言や意見について施策に反映していくことができるよう努めていく。

開催日：平成28年6月8日（水） 午後3時30分～午後5時00分

委員出席：7人

■委員名簿（敬称略・五十音順）

任期：平成28年2月1日～平成30年1月31日

職 名	氏 名	備考
仙台市立幸町小学校教諭	阿 部 実智代	
東北大学大学院教育学研究科准教授	李 仁 子	
宮城教育大学附属国際理解教育研究センター教授	市 瀬 智 紀	会 長
行政書士金東暎事務所代表	金 東 暎	
みやぎ外国人相談センター相談員	小 関 一 絵	
東北大学高度教養教育・学生支援機構 グローバルラーニングセンター教授	末 松 和 子	副会長
日本貿易振興機構（JETRO） 東北地域統括センター長	寺 田 佳 宏	
公募委員	古 舘 由 美	
東北医科薬科大学地域医療学教室助教 東北医科薬科大学病院総合診療科医師	宮 澤 イザベル	
宮城労働局職業安定部長	吉 松 慎 二	



(審議中の様子)

(4) 市町村等研修会開催事業（事業費：14千円）

市町村や国際交流協会との推進体制を整備するため、研修会を開催した。平成28年度は、「県内各地における在住外国人県民の状況・問題点」を題材に研修会を開催し、（公財）宮城県国際化協会事務局次長兼企画事業課長の太田昌枝氏及び東北大学高度教養教育・学生支援機構教授の杉本和弘氏に講演をいただいた。

■日 時：平成28年9月8日（木） 午後1時～午後3時

■出席者：26人



（市町村研修会の様子）

(5) 連絡会議運営事業（事業費：0千円）

多文化共生社会推進連絡会議を開催し、行政機関、地域国際化協会や国際交流団体など関係機関によるネットワークの基盤を構築し、多文化共生社会推進のための課題解決を図った。

平成28年度は、県庁内の多文化共生事業を実施している関係各課及び（公財）宮城県国際化協会が参加し、改めて多文化共生社会推進計画について理解を深めるとともに、関係各課の多文化共生推進の取組状況について情報の共有を図った。

■日 時：平成28年12月22日（金）

■出席者：10名（庁内8課及び（公財）宮城県国際化協会出席）

2 「言葉の壁」の解消

【事業の取組方針】

「言葉の壁」の解消に向け、多言語化支援を行うとともに、外国人県民等への学習支援を図る。

(1) 災害時通訳ボランティア整備事業（事業費：151千円）

（公財）宮城県国際化協会へ委託し，大規模災害が発生した際に，被災地からの要請に応じ速やかに通訳ボランティアを派遣できるよう，通訳ボランティアの確保・養成を行った。平成28年度末までに138人を確保し，23言語での対応が可能となった。

■研修会の開催

①MIA外国人支援通訳サポーター・災害時通訳ボランティア合同研修会

内容：「最新外国人登録状況・昨年度の活動実績報告・分野別運用ガイドラインの説明」
基礎講座「結核、その基本のき」

体験発表と意見交換「結核通訳体験発表と意見交換」

日時：平成28年5月22日（日） 参加者：43人

②仙台防災未来フォーラム2017展示ブース補助業務

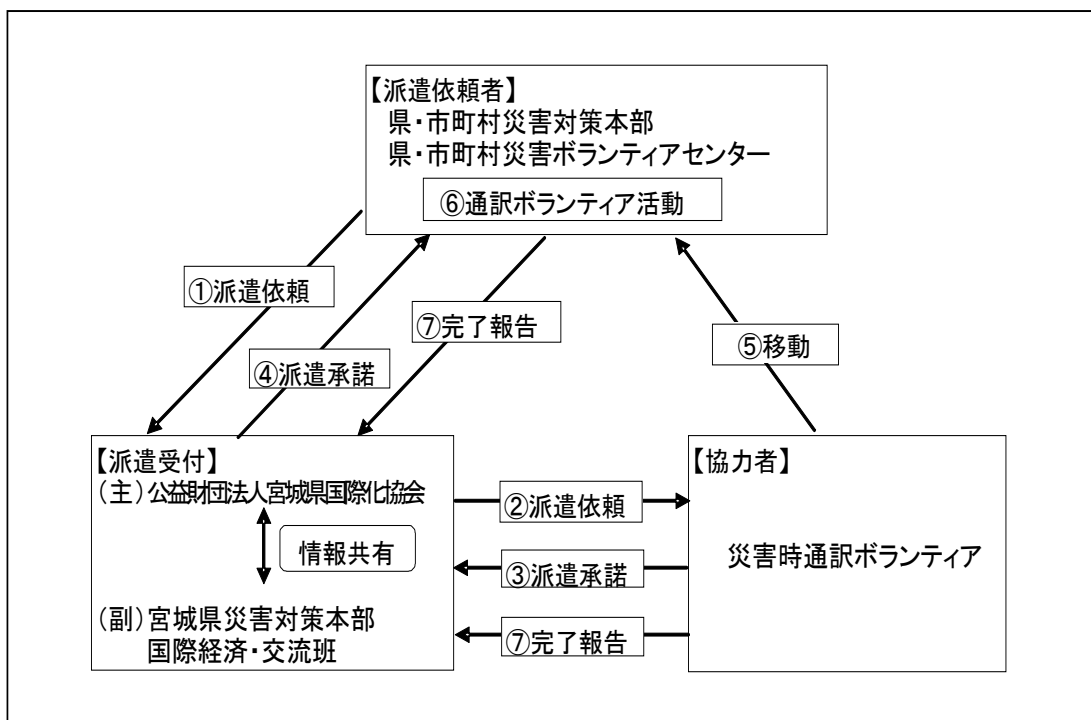
日時：平成29年3月12日（日）

場所：仙台国際センター展示棟 協力者：6名

■通訳ボランティア対応可能言語（23言語）

英語，中国語，韓国語，インドネシア語，ウクライナ語，ウルドゥ語，広東語，カンボジア語，スペイン語，タイ語，台湾語，タガログ語，ドイツ語，パシュトゥ語，パンジャブ語，ヒンディ語，ビルマ語，フランス語，ベトナム語，ベンガル語，ポルトガル語，モンゴル語，ロシア語

■派遣フロー図



3 「生活の壁」の解消

【事業の取組方針】

「生活の壁」の解消に向け、外国人県民等の家族サポートを行うとともに、活躍の支援を図る。

(1) みやぎ外国人相談センター設置事業（事業費：1,951千円）

外国人県民やその家族等の日々の困りごとの相談に対し、必要な情報提供や専門窓口の紹介など問題解決に向けたアドバイスを多言語で行う「みやぎ外国人相談センター」を設置し、（公財）宮城県国際化協会への委託事業として実施した。

下記のとおり、必要な情報提供や専門窓口の紹介など問題解決に向けたアドバイスを行い、外国人県民の不安解消、問題解決等に寄与した。

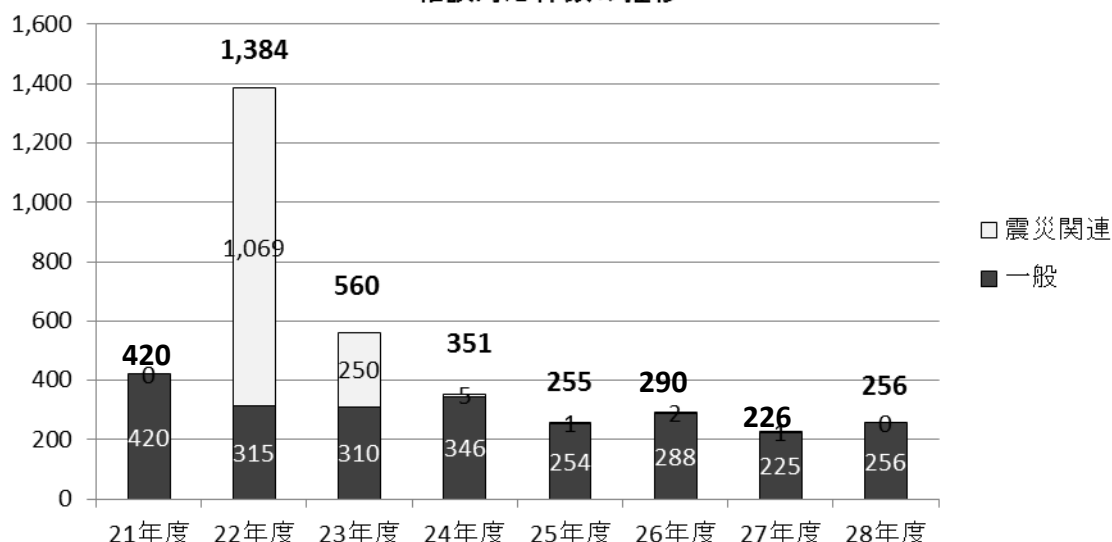
相談センターには、外国人県民、相談機関の担当者と、相談センター通訳者の三者での通話が可能な「トリオフォン」機能を付加した電話機を設置していることから、県政ラジオ番組等により広報を行い、一般県民、相談機関担当者に対する周知を図った。

■対応言語と対応曜日・時間

日本語、中国語、英語	: 月曜日～金曜日	午前8時30分～午後5時15分
韓国語	: 月曜日～金曜日	午前10時～午後4時45分
タガログ語	: 水曜日	午前10時～午後4時45分
ポルトガル語	: 第2金曜日	午前10時～午後4時45分
ベトナム語	: 第2・第4火曜日	午前10時～午後4時45分
ネパール語・インドネシア語	: 三者通話（トリオフォン）による随時対応	

■相談対応件数 256件

相談対応件数の推移



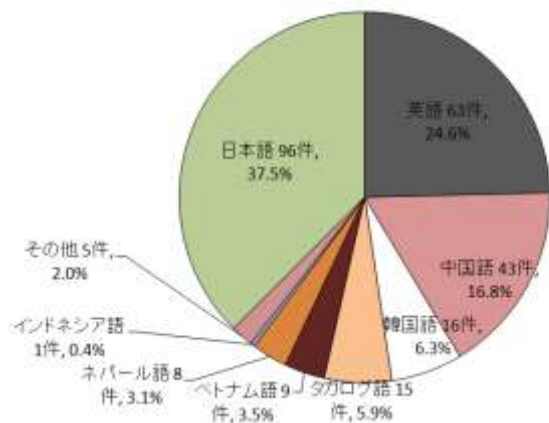
■男女構成比

女性 172件 (67%), 男性 84件 (33%)

■相談手段

来所 38件 (15%), 電話 213件 (83%), 相談員派遣 2件 (1%),
メール 3件 (1%)

■相談対応言語



■相談内容



(2) 多文化共生研修会開催事業 (事業費: 15千円)

外国人等からの相談を受ける立場にある市町村、国際交流協会、相談センター等の担当職員の対応技能向上を図るため研修会を開催し、心理的な問題に着目した外国人住民の相談状況と傾向について学習した。

■日時・場所: 平成29年2月9日(木) 午後1時から午後4時まで
宮城県自治会館205会議室

■参加者: 県内市町、県内国際交流協会職員等38人

■内容:

- (1) 基調講演①「みやぎ外国人相談センターの相談対応について」
(公財)宮城県国際化協会 企画事業課 課長補佐 大泉貴広 氏
- (2) 基調講演②「外国人住民の相談状況と傾向～心理的問題に着目して～」
東北大学大学院教育学研究科博士課程後期 臨床心理士 一條玲香 氏
- (3) グループディスカッション
- (4) ケーススタディ「解決志向アプローチ」
東北大学大学院教育学研究科博士課程後期 臨床心理士 一條玲香 氏



(多文化共生研修会の様子)

4 その他

(1) 市町村との意見交換会（事業費：0千円）

（公財）宮城県国際化協会の職員とともに県内8市を訪問し、外国人県民の住民登録や医療保健福祉，教育などの在住外国人と接している担当課職員及び国際交流協会等地域で活躍する外国人支援団体等職員と，各分野に関する意見・情報交換を行った。

■実施市：石巻市・塩竈市・気仙沼市・白石市・名取市・多賀城市・登米市・大崎市

Ⅲ 宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況

評価指標 1 多文化共生啓発事業を実施している市町村数

■指標説明

市町村が実施する啓発関連イベントのほか，関係部署・関係者との会議，打合せの開催を含む

■目標設定 H25：2市町村 ⇒ H30：35市町村

【考え方】

最終的にはすべての市町村による実施が望ましいことから，県内35市町村を目標に設定

■進捗状況 H26：4市町村 ⇒ H27：6市町村 ⇒ H28：7市町村

【結果】

実施市町村：仙台市・石巻市・気仙沼市・名取市・多賀城市・栗原市・大崎市

【H27からの増減】

増：名取市（国際交流ボランティア研修会）・大崎市（韓国料理教室）

減：柴田町（H27に県との共催で実施した多文化シンポジウム分が減）

評価指標 2 多文化共生に関する説明会等に参加した県民の数

■指標説明

町内会、民生委員など地域の推進役に対する各種研修会等での多文化共生に関する説明、情報提供などに参加した県民の数

■目標設定 H25：0人 ⇒ H30：750人

【考え方】

年間のべ150人を目標に設定

■進捗状況 H26：0人 ⇒ H27：203人 ⇒ H28：641人

【結果】

昨年度より438人増加した。

【H27からの増減】

増：①名取市内：「災害時要援護者（外国人含む）に関する避難計画の説明会」において、ヘルプカードの配布・説明（11地区・参加者300人）。

②栗原市：「多文化共生シンポジウム」において、多文化共生の理念啓発を図った（参加者138人）。

評価指標 3 多言語による生活情報の提供実施市町村数

■指標説明

生活に関する情報を日本語以外の言語で提供している県内の市町村の数

■目標設定 H25：9市町村 ⇒ H30：16市町村

【考え方】

特別永住者を除く在留外国人が100人以上の市町村での実施（+7市町）を目標

■進捗状況 H26：12市町村 ⇒ H27：14市町村 ⇒ H28：18市町村

【結果】

実施市町村：仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、大崎市、富谷市、柴田町、丸森町、松島町、色麻町、美里町、南三陸町

【H27からの増減】

増：気仙沼市、白石市、岩沼市、富谷市、色麻町、南三陸町

減：名取市、亶理町

評価指標 4 日本語講座開設数

■指標説明

県内で開設されている日本語講座や日本語教室の数

■目標設定 H25：28講座 ⇒ H30：32講座

【考え方】

現在28カ所+全ての市部での講座開設（+4市）を目標

■進捗状況 H26：27講座 ⇒ H27：28講座 ⇒ H28：27講座

【結果】

実施市町村：仙台市（13講座）、石巻市（2講座）、気仙沼市、名取市、角田市、
岩沼市、登米市、栗原市、大崎市、亶理町、松島町、利府町、
美里町、南三陸町

【H27からの増減】

減：川崎町（講師の高齢化による日本語教室の廃止）

評価指標 5 外国人相談対応体制を整備している市町村数

■指標説明

外国人からの外国語相談に対応できる体制を整備している県内の市町村の数

■目標設定 H25：5市町村 ⇒ H30：9市町村

【考え方】

在留外国人が300人以上の市部での実施（+4市）を目標

■進捗状況 H26：6市町村 ⇒ H27：6市町村 ⇒ H28：6市町村

【結果】

実施市町村：仙台市、石巻市、気仙沼市、角田市、登米市、川崎町

【H27からの増減】

変更なし

評価指標 6 技能実習生を除く外国人雇用者数（厚生労働省調べ）

■指標説明

技能実習生を除いた外国人雇用者の数

■目標設定 H25：3,212人 ⇒ H30：3,900人

【考え方】

H22からH24までの平均増加率による増加見込み

※H25のデータはH24実績を使用

■進捗状況 H26：3,945人 ⇒ H27：4,042人 ⇒
H28：4,763人

【結果】

H28（H27実績）の外国人雇用者数は721人増加した（前年度増加率17.8%）。

平成28年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策
(多文化共生社会の形成の推進に関する条例第21条に基づく報告)

平成29年6月

【編集】 宮城県経済商工観光部国際企画課

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8番1号

TEL 022-211-2972 FAX 022-268-4639

E-mail kokusai@pref.miyagi.lg.jp

URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/ftp-kokusai/>